令和７年度歳入歳出決算の状況

一般会計収支決算の状況

歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 ③＝①－②	翌年度への繰越財源 ④	実質収支額 ⑤＝③－④
87億8,097万8千円	84億567万9千円	3億7,529万9千円	7,791万3千円	2億9,738万6千円

令和７年度一般会計決算は、物価高騰対策支援事業の実施や旧あいら農協施設整備工事の実施、消防防災施設の整備工事の実施により、歳出総額は昨年度比4億439万2千円（5.1%）の増額となりました。一方、歳入につきましては、地方交付税や町税の増加等により、3億9,705万7千円（4.7%）の増額となりました。今後は、本町の歳入の約４割を占める地方交付税が人口減少等により減少する見込みのため、厳しい状況にあります。

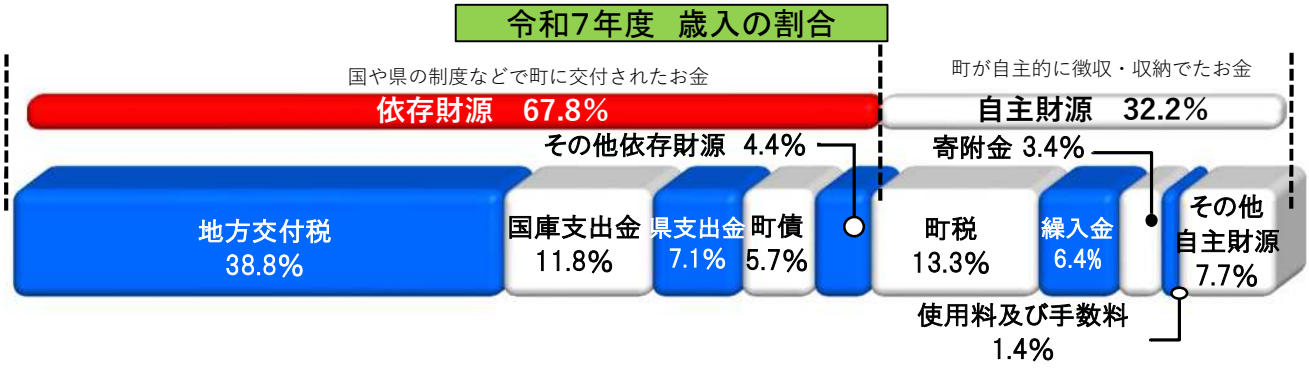
なお、平成25年度に発生した元職員の公金横領による損害賠償金については、前年度末時点で1,161万4千円の返済があり、未返済額は6,371万5千円となっています。今後も早期回収に努めてまいります。

歳入の状況	一般会計決算額	87億8,097万8千円	対前年比	3億9,705万7千円

歳入総額における自主財源の割合は、繰入金等の減により32.2%（0.6%の減）となった一方、依存財源は67.8%と依然として高く、国・県の施策に大きく影響を受ける財政構造となっています。

令和8年3月31日現在人口：8,018人

財源	項目	内容	令和７年度決算額	令和６年度決算額	町民一人あたりの額
依存財源	地方交付税	全国どこでも標準的な行政サービスを受けられるよう国が交付するお金	34億937万6千円	33億2,198万4千円	42万5,215円
	国庫支出金	町の特定の事業に対して国から交付された負担金、補助金など	10億3,387万5千円	8億9,388万6千円	12万8,944円
	県支出金	町の特定の事業に対して県から交付された負担金、補助金など	6億2,366万9千円	5億9,211万4千円	7万7,784円
	町債	町が行う事業の財源に充てるために借り入れたお金（町の借金）	5億350万円	4億1,855万5千円	6万2,796円
	その他	上記以外に国・県から交付されたお金（地方消費税交付金）など	3億9,001万5千円	4億335万9千円	4万8,642円
自主財源	町税	みなさんに納めていただいた税金で、町民税、固定資産税など	11億6,658万5千円	10億7,578万円	14万5,496円
	繰入金	基金等から繰り入れたお金	5億5,866万4千円	6億1,258万9千円	6万9,676円
	寄附金	ふるさと納税などの寄附	2億9,874万5千円	3億447万4千円	3万7,259円
	使用料及び手数料	町営施設の使用料や、住民票交付手数料など	1億1,996万2千円	1億3,192万5千円	1万4,962円
	その他	繰越金、分担金及び負担金、財産収入、諸収入	6億7,658万7千円	6億2,925万5千円	8万4,384円
計			87億8,097万8千円	83億8,392万1千円	109万5,158円

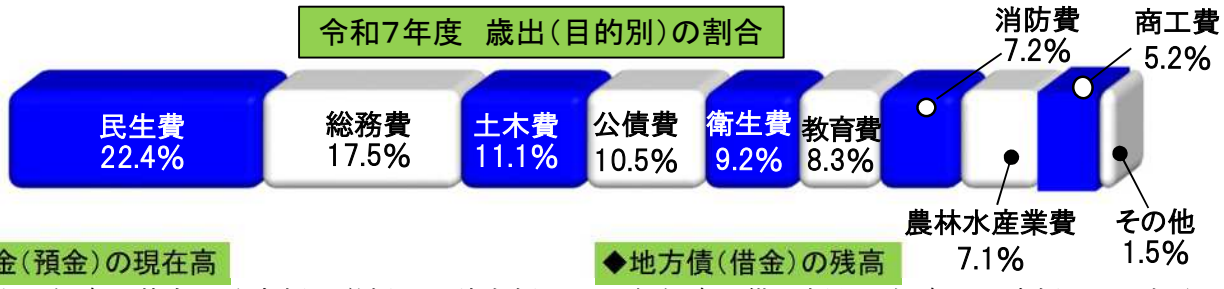


歳出の状況	一般会計決算額	84億567万9千円	対前年比	4億439万2千円
目的別分類	歳出を行政目的別によって分類したもの			

歳出を目的別にみると民生費が最も大きく、子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援給付扶助費が主となっています。また、土木費は各町道等の整備工事及び土地区画整理事業実施に伴う経費により増加しました。

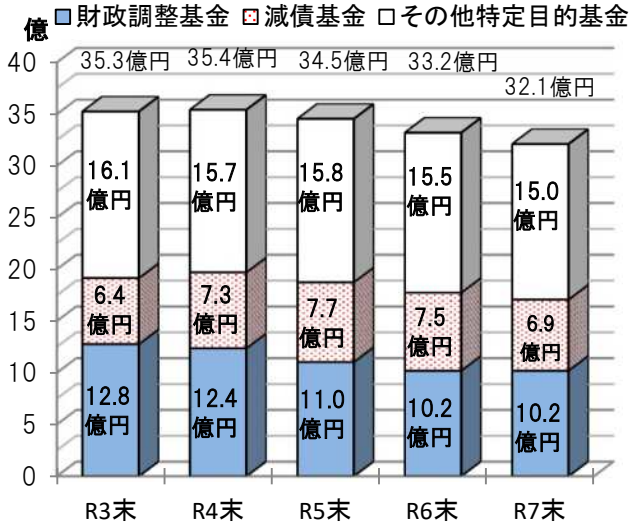
令和8年3月31日現在人口：8,018人

項　目	内　容	令和７年度決算額	令和６年度決算額	町民一人あたりの額
民　生　費	各福祉制度に基づく高齢者、障がい者、子育て支援など	18億8,559万1千円	18億1,375万円	23万5,170円
総　務　費	行政運営や地域振興、戸籍事務など	14億7,040万1千円	13億9,262万6千円	18万3,387円
土　木　費	道路の整備や都市計画事業、公営住宅の管理など	9億3,559万7千円	8億3,280万1千円	11万6,687円
公　債　費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億7,895万5千円	9億593万2千円	10万9,623円
衛　生　費	健康増進、ごみ、し尿の処理など	7億7,329万4千円	8億4,005万1千円	9万6,445円
教　育　費	小・中学校、幼稚園等の管理運営や、生涯学習の推進など	6億9,815万9千円	6億227万1千円	8万7,074円
消　防　費	消防組合の運営負担金や消防施設の整備、消防団の運営費など	6億154万2千円	5億1,924万2千円	7万5,024円
農林水産業費	農業・林業・畜産の振興や、農道・林道の整備など	5億9,964万2千円	5億6,230万8千円	7万4,787円
商　工　費	商工観光の振興や、移住定住の促進など	4億3,657万5千円	3億9,903万5千円	5万4,449円
そ　の　他	議会の運営や災害復旧、繰出金など	1億2,592万3千円	1億3,327万1千円	1万5,705円
計		84億567万9千円	80億128万7千円	104万8,351円



◆基金（預金）の現在高

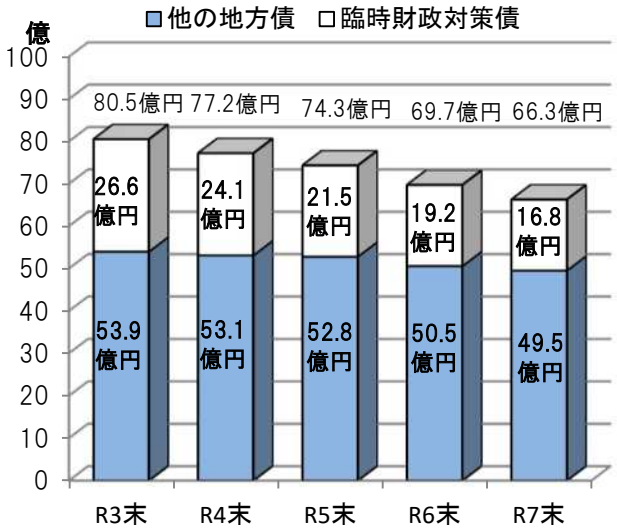
令和７年度は基金の取崩額の増額及び積立額の減額により現在高が減少しました。今後は人口減少等により地方交付税が減少し、基金の取崩額が増加することが予想されるため、基金の重要性が高まっています。



◆地方債（借金）の残高

毎年度の借入額を同年度の返済額よりも抑える取組により、残高は減少傾向にあります。今後もこの取組を基本にしながら、事業財源として借入を行っていきます。

※臨時財政対策債は、国の施策により借り入れるもので、その返済は国が財源措置を行います。



性質別分類	歳出を性質（人件費等）別によって分類したもの

性質別では、人件費が最も大きく、次いで、各福祉制度による高齢者、障がい者、子育て支援に関する扶助費となっています。また、補助費等は近年の物価高騰への対応重点支援として定額減税補足給付金の支給を行いました。

令和8年3月31日現在人口：8,018人

項目		内容	令和７年度決算額	令和６年度決算額	町民一人あたりの額
消費的経費	人件費	職員の給料や、特別職等に対しての報酬など	14億5,942万4千円	14億3,613万7千円	18万2,018円
	扶助費	各福祉制度に基づく高齢者、障がい者、子育て支援など	12億8,663万8千円	12億2,797万7千円	16万468円
	補助費等	消防などの一部事務組合や各種団体への補助金や負担金など	12億7,044万3千円	11億5,656万5千円	15万8,449円
	物件費	消耗品、光熱水費、備品購入費、委託料など	9億6,109万3千円	9億1,427万5千円	11万9,867円
	維持補修費	各公共施設や道路などの軽微な修理	9,493万9千円	1億304万9千円	1万1,841円
その他経費	公債費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億7,895万5千円	9億593万2千円	10万9,623円
	繰出金	国民健康保険特別会計などへの繰り出し	6億4,473万3千円	6億4,288万6千円	8万411円
	積立金	町の各基金への積み立て	4億4,156万6千円	4億7,857万1千円	5万5,072円
	貸付金	医療介護従事者等への奨学金貸与金	126万円	126万円	157円
	投資及び出資金	公営企業会計等への出資金	0円	0円	0円
投資的経費	普通建設事業費	道路、橋や各公共施設の建設事業、大規模な改修	13億1,626万7千円	10億8,285万6千円	16万4,164円
	災害復旧事業費	災害によって生じた被害の復旧	5,036万1千円	5,177万9千円	6,281円
計			84億567万9千円	80億128万7千円	104万8,351円

湧水町の決算を「家計」に例えると？

一般会計の決算を年間の収入が約400万円（１月あたり33万3千円）の平均世帯（夫婦共働き4人家族）の１ヶ月あたりの家計に置き換えてみると・・・

湧水家・１ヶ月の家計簿

《収　入》

給与（町税などの自主財源）	7万4,492円
親からの援助（地方交付税、国県支出金など）	20万6,926円
臨時収入（寄附金）	1万1,322円
貯金の取り崩し（繰入金）	2万1,179円
銀行等からの借入（町債）	1万9,081円
計	33万3,000円
貯金残額（基金）	146万2,771円
ローン残額（町債）	301万9,427円

銀行等からの新たな借入が1万9,081円に対し、ローン元金を3万3,376円返済しており、借金残額が減少しています。一方、貯金積立は1万6,752円に対し、貯金の取り崩しは2万1,179円となり、貯金残額は減少しています。

《支　出》

食費（人件費）	5万5,393円
家族の医療費や保険料（扶助費）	4万8,852円
ローンの返済（公債費）	3万3,376円
光熱費や通信費など（物件費）	3万6,471円
家・家財等の修理・買換え（維持補修費・普通建設事業費等）	5万5,488円
子どもへの仕送り（繰出金・補助費等）	7万2,687円
貯金の積立（積立金）	1万6,752円
友人へ貸したお金（投資及び出資金・貸付金）	64円
計	31万9,083円
残金（翌月へ繰越し）（実質収支）	1万3,917円

○特別会計決算報告

会計名	区分	決　算　額	実質収支額
国民健康保険事業	歳入	12億1,008万9千円	1,525万7千円
	歳出	11億9,483万2千円	
介護保険事　業	歳入	13億2,198万円	3,087万4千円
	歳出	12億9,110万6千円	
後期高齢者医療事業	歳入	2億521万2千円	16万1千円
	歳出	2億505万1千円	

○企業会計決算報告

企業会計は、一般会計と違い日常の営業活動に要する収入と支出を示す「収益的収支」と、施設の建設や改良などに要する収入と支出を示す「資本的収支」に分かれています。

会計名	区分		決　算　額
水道事業	収益的収支	水道事業収益	2億415万5千円
		水道事業費用	1億8,580万7千円
	資本的収支	資本的収入	1,059万3千円
		資本的支出	1億1,763万5千円

※企業会計は、会計方法が異なるため、不足額は過年度分損益留保資金で補てんしました。

令和７年度決算に基づく健全化判断比率等の公表

○本町の財政の健全化を判断する比率は、いずれも警戒ラインを下回っています。

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づき、令和７年度の健全化判断比率、資金不足比率を次のとおり公表します。

湧水町の指標は、警戒ラインとなる早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが、今後は老朽化した各施設への対応や、歳入の地方交付税等の減少などにより、健全化判断比率が上昇する可能性があります。

◆健全化判断比率（※実質赤字比率、連結実質赤字比率は全会計に赤字がないため算出されていません。）

指標名	令和７年度比率	令和６年度比率	早期健全化基準	財政再生基準	比　率　の　内　容
実質赤字比率	無し	無し	15.0%	20.0%	一般会計の実質赤字額の割合であり、これが生じた場合には赤字の解消を図る必要があります。
連結実質赤字比率	無し	無し	20.0%	30.0%	一般会計などの実質赤字額の割合であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。
実質公債費比率	9.4%	9.4%	25.0%	35.0%	一般会計などが負担する地方債償還額の割合であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。
将来負担比率	無し	無し	350.0%		一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合であり、この比率が高い場合、将来の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

◆資金不足比率（※資金不足比率は水道事業会計が資金不足となっていないため算出されていません。）

会計名	令和７年度比率	令和６年度比率	経営健全化基準	比　率　の　内　容
水道事業	無し	無し	20.0%	公営企業の資金不足額の事業規模に対する割合であり、この比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

○各指標が基準を上回るとどうなるの？

【早期健全化基準を１つでも上回ると】

○　財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、県知事へ報告し、この計画に基づく財政健全化に取り組むこととなります。

【財政再生基準を１つでも上回ると】

○　財政再生計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、県知事を経由して総務大臣に報告し、この計画に基づく財政再建に取り組むこととなります。なお、総務大臣の許可が得られなければ災害復旧事業等以外の地方債の起債が出来なくなります。

令和7年度末現在の各地方債現在高

種別	令和6年度末現在高①	令和7年度発行額②	令和7年度償還額			令和7年度末現在高 ①＋②－③
			元金③	利子	合計	
公共事業等債	273,747	12,600	18,218	933	19,151	268,129
公営住宅建設事業債	81,628		6,229	609	6,838	75,399
災害復旧事業債	41,260	4,100	5,614	97	5,711	39,746
(旧)緊急防災・減災事業債	0				0	0
教育・福祉施設等整備事業債	57,287	36,200	11,252	261	11,513	82,235
一般単独事業債	1,718,144	146,500	258,073	11,408	269,481	1,606,571
過疎対策事業債	2,598,682	294,100	275,279	10,604	285,883	2,617,503
財源対策債	269,159	10,000	32,125	1,337	33,462	247,034
減収補てん債	8,657		541		541	8,116
減税補てん債	1,729		1,205	1	1,206	524
臨時財政対策債	1,917,919		238,891	4,417	243,308	1,679,028
その他	5,245		1,150	94	1,244	4,095
合計	6,973,457	503,500	848,577	29,761	878,338	6,628,380

令和7年度末現在の各基金現在高

種別	令和6年度末現在高 ①	令和7年度		令和7年度末現在高 ①－②＋③
		取り崩し額 ②	積立額 ③	
財政調整基金	1,020,315	110,000	110,033	1,020,348
減債基金	753,760	180,000	113,845	687,605
地域づくり基金	75,438	58,530	98	17,006
人材育成基金	24,279	1,560	465	23,184
福祉基金	35,009	2,000	90	33,099
地域福祉活動基金	227,539	20,000		207,539
育英基金	10,000			10,000
青少年育成基金	10,000			10,000
図書購入基金	10,187		35	10,222
中山間ふるさと水と土基金	21,338		41	21,379
公営住宅等管理基金	33,353		95	33,448
社会教育施設等建設基金	21,845		54	21,899
学校教育施設等整備基金	33,473	387	5,085	38,171
衛生処理施設維持管理基金	24,419		7	24,426
橋梁改築整備基金	305,820		5,381	311,201
都市計画事業保留地処分金基金	11,417		2,104	13,521
ふるさと応援基金	0	144,965	144,965	0
森林環境譲与税基金	34,059	33,878	32,171	32,352
公共施設等整備基金	668,641		27,098	695,739
特定目的基金等計	3,320,892	551,320	441,567	3,211,139
奨学資金貸付基金	77,710		65	77,775
肉用牛経営改善基金	67,921		115	68,036
定額運用基金等計	145,631	0	180	145,811
合計	3,466,523	551,320	441,747	3,356,950

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

平成２６年４月１日から消費税率が５％から８％へ、令和元年１０月１日から１０％へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

【歳入】　地方消費交付金(社会保障財源化分)の決算額　137,672　千円

【歳出】　社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費の決算額　1,533,273　千円

(単位:千円)

区分	款	項	目	決算額	左の財源内訳					
					特定財源				一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左以外の一般財源
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	430,107	304,395	0	23,746	101,966	28,414	73,552
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	643,283	432,738	17,000	106,435	87,110	24,274	62,836
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	109,896	830	32,800	14,381	61,885	17,245	44,640
	小計			1,183,286	737,963	49,800	144,562	250,961	69,933	181,028
社会保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	202,513	13,084	0	17,017	172,412	48,044	124,368
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	108,810	58,056	0	3,226	47,528	13,244	34,284
	小計			311,323	71,140	0	20,243	219,940	61,288	158,652
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	25,241	37	0	8,180	17,024	4,744	12,280
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 健康増進費	13,423	638	0	6,658	6,127	1,707	4,420
	小計			38,664	675	0	14,838	23,151	6,451	16,700
合計				1,533,273	809,778	49,800	179,643	494,052	137,672	356,380

※ 決算額は職員人件費を含みません。

入湯税が充てられた経費

入湯税は、鉱泉源の保護管理施設、消防施設及び観光施設の整備や、観光の振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場の入湯者に負担していただくものです。

令和７年度は146千円の収入があり、以下の事業に活用されました。

(単位:千円)

事業名	決算額	当該事業の財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	入湯税		その他
観光一般	100,952	12,650	16,100	14,870	146		57,186